

平成 28 年 5 月 31 日

厚生労働大臣 殿

フリカナ ハシモト ヒデキ
 研究者 氏 名 橋本 英樹

平成27年度厚生労働科学研究費補助金(循環器疾患・糖尿病等生活習慣病対策総合研究事業)の事業実績報告書
 について

平成27年5月27日厚生労働省発統0527第4号をもって交付の決定を受けた標記の事業を完了
 したので、関係書類を添えて報告する。

1. 国庫補助金精算所要額 : 金 15,000,000 円也 (うち間接経費3,461,000 円)
2. 研究課題名 (課題番号) : 小中学生の食行動の社会格差是正に向けた政策提案型研究 (H27-循環器等-一般-002)
3. 研究実施期間 : 平成27年4月1日から平成28年3月31日まで
 (3) 年計画の (1) 年目
4. 研究者及び経理事務担当者

研究者	所属研究機関	東京大学大学院		
	所属部局	医学系研究科		
	職名	教授		
	所属研究機関	東京大学大学院医学系研究科公共健康医学専攻保健社会行動学分野		
	所在地	〒113-0033 東京都文京区本郷7-3-1		
	連絡先	Tel:03-5841-3512 Fax:03-5841-3512 E-Mail:hidehashimoto-circ@umin.ac.jp		
最終卒業校	東京大学大学院	学位	医学博士	
卒業年次	医学系研究科	専攻科目	医療政策学	
経理事務 担当者	(フリカナ)氏名			
	連絡先	〒113-0033 東京都文京区本郷7-3-1 東京大学 医学部・医学系研究科 外部資金係 Tel:03-5841-3313 Fax:03-5841-3670 E-Mail: liaison@m.u-tokyo.ac.jp		
	所属部局 課名			

事務の委任の有無	<input checked="" type="radio"/> 有 ・ 無	COI (利益相反) 委員会の有無	<input checked="" type="radio"/> 有 ・ 無
----------	--	-------------------	--

COI委員会への申出の有無	有・無	本研究に関連する経済的 利益関係の有無	有・無
COIの管理状況	COI管理委員会により適切に管理されている		

5. 分担した研究事業の概要

研究者名	分担した研究項目	研究実施場所 (機関)	研究実施期間	配分を受けた 研究費の額 (千円)
橋本英樹	研究統括・パネル調査担当	東京大学	平成27年4月1日か ら平成28年3月31日 まで	13,000 (うち間接経費 3,461)
藤原武男	社会疫学・自治体調査担当	国立成育医療研究セ ンター研究所	平成27年4月1日か ら平成28年3月31日 まで	2,000

6. 研究結果の概要

<p>本研究事業は、先行研究において2011年から確立された首都圏4市区における子どもパネル調査のフレーム(N=1500)と、新たに2015年から足立区が実施する小学生・中学生を対象とした生活習慣調査の2つを利用し、世帯の社会経済的状態(親の収入・学歴・教育歴・食生活行動・世帯の文化的環境・相対的貧困や社会的排除)による、子どもの食生活行動への影響につき、社会疫学的視点から影響経路を明らかにする。調査協力自治体で実施される子育て支援・子どもの貧困対策・学校保健施策にフィードバックし政策立案・実施を支援するとともに、フォローアップ調査を実施、その影響評価を行う。以て、子どもの食習慣の社会格差縮小に向けた科学的モニタリングと、根拠に基づく政策実施のサイクルモデルを構築する。初年度は予定どおり子どもパネルの追跡調査を2市区で実施、また協力自治体(足立区)において小学1年生の悉皆調査を実施した。足立区においては初期分析の結果、先行パネルで得られた相対的貧困率・社会的排除の規模が再確認されるとともに、それが歯磨き習慣ほか子どもの行動発達に影響していることが明確となった。パネルデータについては残る2市での実施を次年度研究で実施するとともに、当該市区町村の子どもに対する食育対策の違いの効果影響について分析し、これを自治体にフィードバックしていく予定である。</p>
--

7. 研究により得られた成果の今後の活用・提供

<p>すでに足立区で実施した調査は、区長ほか区政に対して内容がフィードバックされるとともに、区内健康づくり推進委員などを対象とした情報普及にも利用され、今後の子どもの健康・貧困対策の設計に資する形で基礎資料を提出するに至っている。また結果はすでに区ホームページを通じて</p>
--

公開された。
(https://www.city.adachi.tokyo.jp/kokoro/fukushi-kenko/kenko/kodomo-kenko-chosa.html)
パネル調査結果についても次年度早期に残る2市区での調査を実施したのち、解析結果を4市区の自治体担当者にフィードバックするとともに、施策検討上の資料としてより詳細な個別分析などを提供していく予定である。なおこれら成果については引き続き学術的論文などを通じて精緻な分析結果を公表していくとともに、ホームページなどを通じて社会発信を行う予定である。

8 . 研究の実施経過

当初予定どおり、2市区で「まちと家族の健康調査」(パネル調査)の第3回追跡調査を実施するとともに、足立区において区と共同事業として公立小学校1年生を悉皆対象とした世帯実態調査を実施した。マイナンバーなどの一部混乱などによる調査環境の悪化を避けるために、年度ぎりぎりまで情勢を判断したのち、2016年1 - 3月にパネル追跡調査を実施し、計643世帯、子ども数にして895名(前回2013年調査参加対象のうち追跡率92%)の就学児童・中高生の調査を実施し、BDHQによる栄養調査を併施した。現在データについては鋭意解析中である。
一方足立区の実態調査では区内公立小学校63校において2015年7月のプレ調査に続き11月に本調査を実施し、合計で4291人(有効回答率80%)からの回答を得た。その成果については平成28年4月に足立区・足立区教育委員会からホームページ上に公表された(添付資料)。
所得による相対貧困、支払困難などの消費的貧困などを併せて学童の約20%が生活困窮ないしそれに近い状態にあるという結果が得られ、先行パネル調査で得られた数値を悉皆調査で確認することができた。またパネル調査では足立区での食育をはじめとする介入の効果を示唆する初期的結果が得られた。これらのエビデンスをもとにすでに足立区健康づくり課・子供の貧困対策課など施策の実施計画を進行中である。

9. 経費所要額精算調書

(1)総事業費	14,943,484 円	(2) 寄付金その他の収入額	0円	(3) 差引額 ((1)-(2))	14,943,484 円
(4) 補助金対象経費 実支出額	(5) 補助金の交付額	(6) 選定額 [(4)と(5)を 比較して少ない方の額]	(7) 補助金所要額 [(3)と(6)を 比較して少ない方の額 (千円未満の端数が ある場合は、その端 数は切り捨てる。)	(8) 差引過不足額 () (5)-(7)	(9) (7)を超える (4)との差額 の出所
14,943,484円	15,000,000円	14,943,484円	14,943,000円	57,000円	0
(10)補助対象経費実支出額内訳					
経費区分		金額	経費区分		金額
1. 直接経費		11,482,484 (円)	2. 間接経費		3,461,000 (円)
(1) 消耗品費		1,105,931			
(2) 人件費・謝金		1,098,069			
人件費		1,088,599			
謝金		9,470			
(3) 旅費		329,717			
うち外国旅費		0			
(4) その他		8,948,767			
うち委託費		0			
合 計					14,943,484 円

機械器具の内訳(30万円以上の機械器具を購入した場合に各欄に記入すること。なお、該当がない場合には「機械器具名」欄に「該当なし」と記入すること。)

機械器具名	数量	単 価	規 格	納 入 時 期	保 管 場 所
該当なし					

作成上の留意事項

- 各欄の記入については、交付申請書の相当欄のそれに準ずることとし、「(10)補助対象経費実支出額内訳」の「経費区分」における直接経費については、交付決定を受けたときの額(経費変更が承認された場合は、承認後の額)を上段()書きで記入すること。
- 外国旅費を使用した場合には、外国旅費記録書(別紙)を添付すること。
- 「(2)寄付金その他の収入額」の欄の額は、研究事業に対する指定寄付金のほか、研究事業で取得した物品のうち不用となった物品の当該年度における売払代金も含まれること。
- 「(9).(7)を超える(4)との差額の出所」の欄は、差額の負担先(「利息」、「自己資金」等)を記入すること。
- その他
 - 手書きの場合は、楷書体で記入すること。
 - 金額等は、アラビア数字で記入すること。
 - 日本工業規格A列4番の用紙を用いること。各項目の記入量に応じて、適宜、欄を引き伸ばして差し支えない。

